

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)の実施状況について

令和6年(2024年)12月

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策協議会

地球温暖化対策推進法

- ・ 法第21条に基づき地方公共団体で温室効果ガス排出量削減のための措置に関する計画

本議題の対象

地方公共団体
実行計画

区域施策編

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

住民・事業者・行政を含めた区域内での
温室効果ガス排出量削減を目的とした計画

事務事業編

各地方公共団体が策定
※全市町村で策定済み

地方公共団体の事務及び事業に伴う
温室効果ガス排出量削減を目的とした計画

1 「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」 の概要

1. 計画の概要

経緯

- ・ 令和2年（2020年）「**2050年温室効果ガス排出実質ゼロ**」を目指すことを共同宣言
- ・ 令和3年（2021年）「**熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画**」を共同策定

目的

- ・ 住民、事業者、行政が一体となって**地域の温室効果ガス排出量の削減**に取り組む。
- ・ エネルギーの地産地消など**持続可能な「地域循環共生圏」の実現**を目指す。

期間

令和3年度（2021年度）
～令和7年度（2025年度）

対象

熊本連携中枢都市圏の行政区域全体
（令和3年3月時点の18市町村）



計画対象範囲 （令和3年3月時点の熊本連携中枢都市圏）
※現在は、山鹿市と玉名市が加入

1. 計画の概要

基本方針

1. 再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応
2. 省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用
3. 脱炭素に向けた都市機能と資源循環社会の構築
4. 豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上
5. 環境意識の向上と環境投資の推進

目標

温室効果ガスの削減目標

基準年度(2013年度)

997.0万t-CO₂

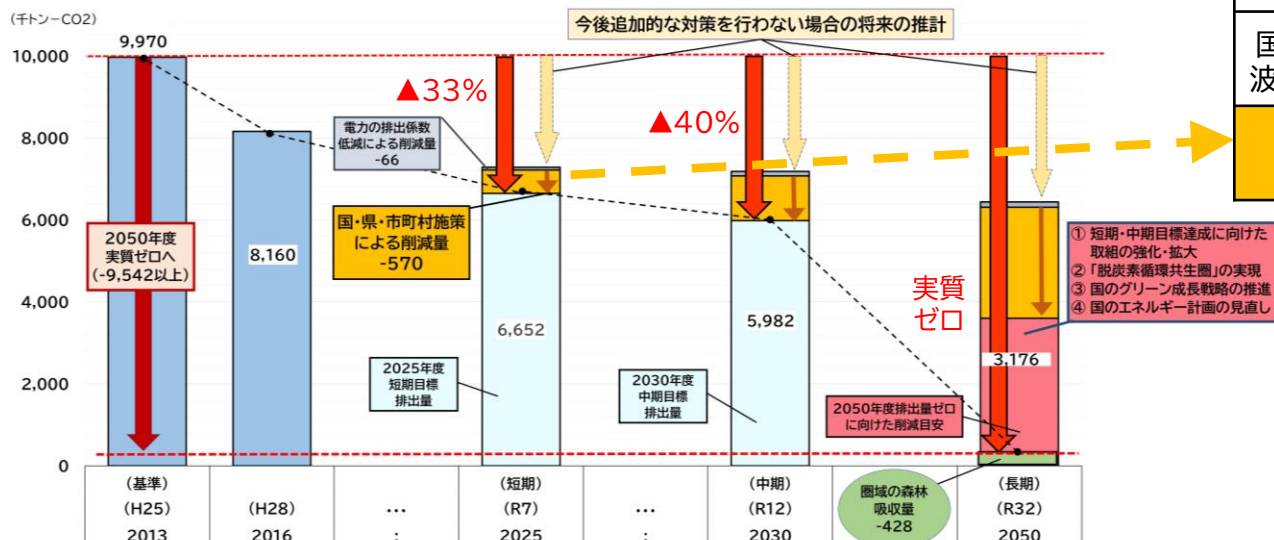
①短期目標(2025年度):33%以上削減 665.2万t-CO₂

②中期目標(2030年度):40%以上削減 598.2万t-CO₂

③長期目標(2050年度):排出量実質ゼロ 42.8万t-CO₂

◆2025年度目標の削減の考え方

内訳	温室効果ガス削減量 (万t-CO ₂)
18市町村の施策による削減	12.8
国・自治体の施策の波及効果による削減	44.2
合計	57.0

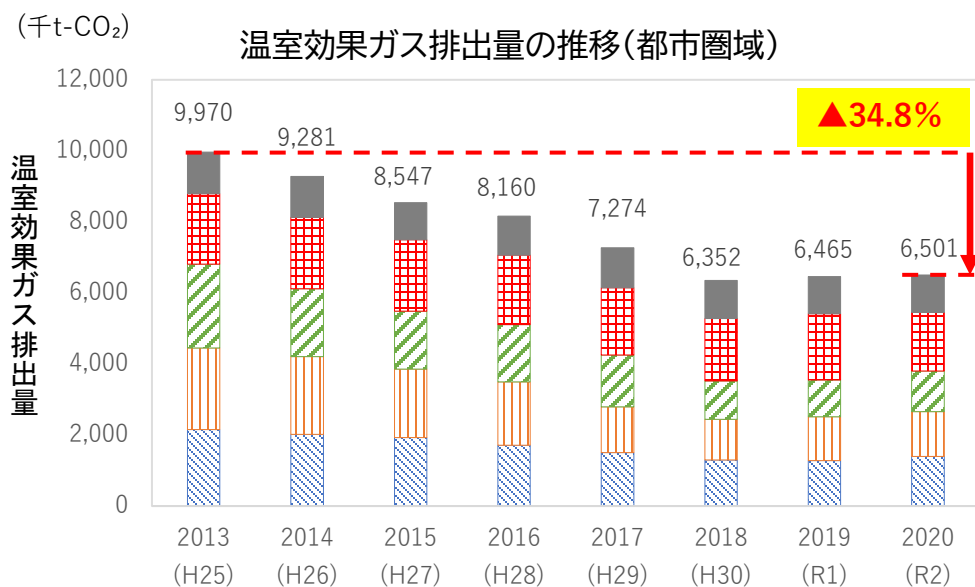


2 温室効果ガスの排出状況について (令和2年度(2020年度)実績)

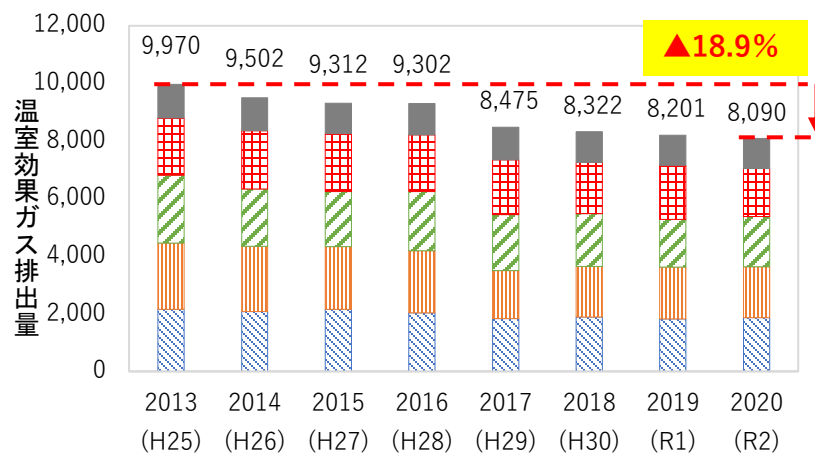
※各市町村の特徴が反映できるよう事業所排出量等を可能な限り積上法で行っており、算出できる最新年度は2020年度である。

2. 計画の進捗（温室効果ガスの排出状況）

- 都市圏域における **令和2年度（2020年度）の温室効果ガス排出量**は6,501千 t - CO₂で、**2025年度目標値（33%削減）を達成（基準年度比 ▲34.8%、前年度比 +0.6%）**。
- 長期的には、再エネの普及等による電力排出係数※の低減や省エネの進展等により減少傾向。**
（電力排出係数を基準年度に固定した場合においても、基準年度比▲18.9%）
※電力排出係数：電力を発電するためにどれだけの二酸化炭素を排出したかを計る指標
- 前年度比では、電力排出係数が増加したこと等により微増。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、家庭部門では在宅時間が増加したことで電力等のエネルギー消費量の増加等により増加した一方、運輸部門では排出量が大きく減少。
- 中長期の目標達成に向け、**引き続き、家庭や業務部門の省エネ・再エネ普及を促進するとともに、更なる運輸部門の取組強化**を行うなど、各部門への対応が必要。



【参考】排出係数を基準年度に固定した場合の推移
（千t-CO₂） 省エネが進んでいることがわかる



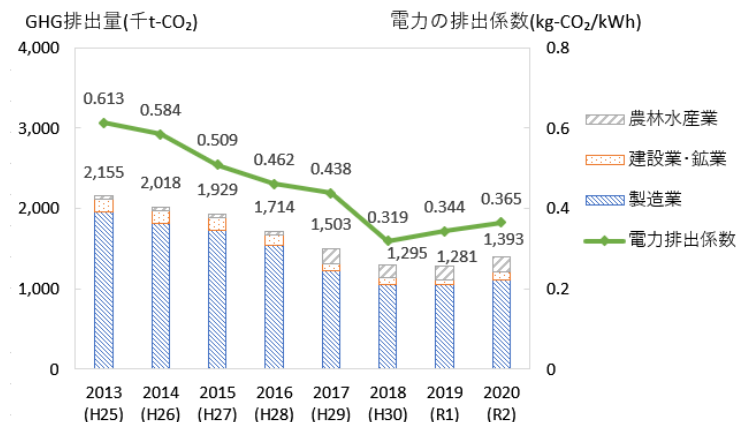
■ CO₂以外 ■ 運輸部門 ■ 家庭部門 ■ 業務その他部門 ■ 産業部門

【温室効果ガス排出量の推移】

都市圏では、各市町村の特徴が反映できるよう事業所排出量等を可能な限り積上法で行っており、算出できる最新年度は2020年度である。

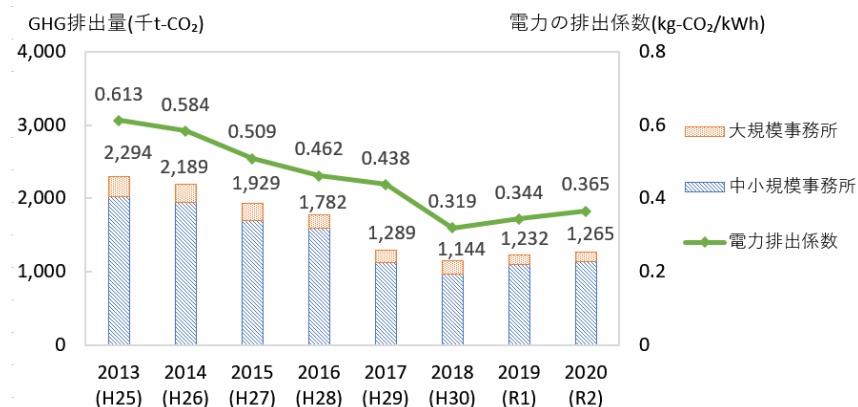
2. 計画の進捗（温室効果ガスの排出状況（都市圏・部門別））

○ 産業部門（製造業・農林水産業・建設業等）



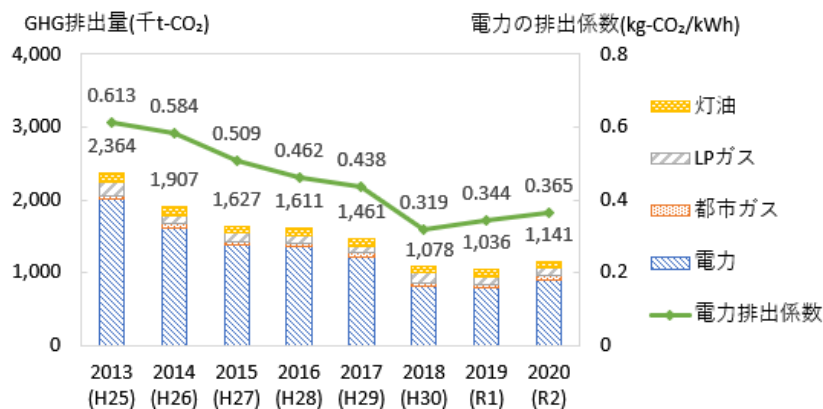
基準年度比▲35.3% 昨年度比+8.8%

○ 業務その他部門（主に第3次産業）



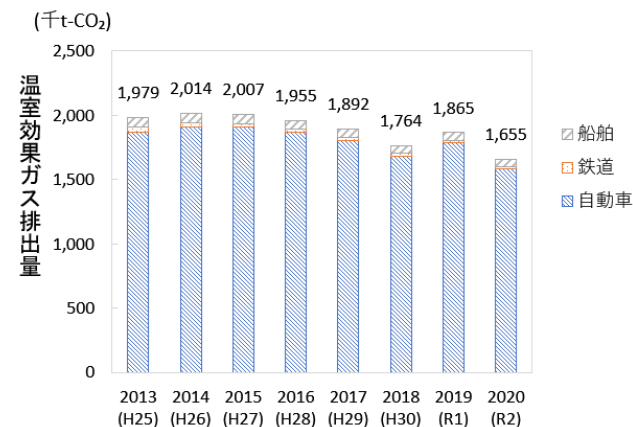
基準年度比▲44.9% 昨年度比+2.7%

○ 家庭部門（家庭におけるエネルギー消費（車除く））



基準年度比▲51.7% 昨年度比+10.1%

○ 運輸部門（自動車（自家用含む）・船舶・鉄道等）



基準年度比▲16.4% 昨年度比▲11.3%

3 アクションプランの実施状況について (令和5年度(2023年度)実績)

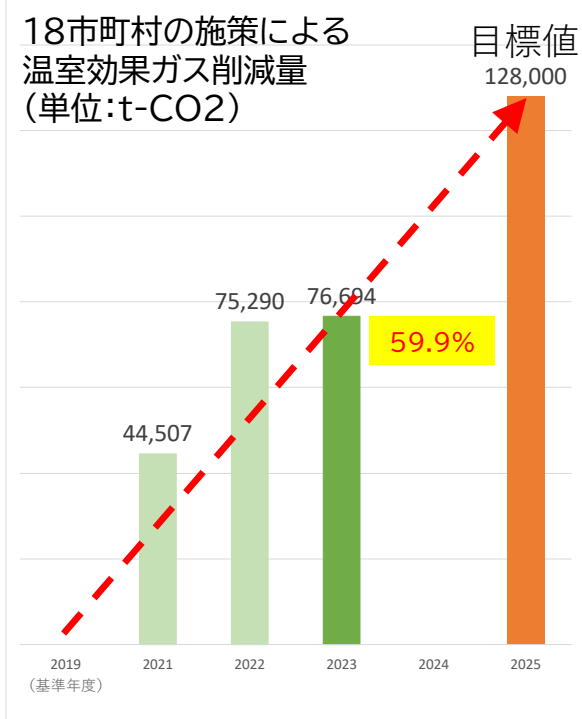
※温室効果ガス削減量については、一部速報値にて算定している。

3. 計画の進捗（アクションプランの進捗状況）

○5つの基本方針、各アクションプラン（事業シート）に基づき、地球温暖化対策を推進している。

○2023年度の都市圏市町村の施策による温室効果ガス削減量は76,694t-CO₂であり、2025年度の削減目標の59.9%であった。

基本方針	事業数 (2019年度からの増減)	施策による削減量 【2019年度比】(t-CO ₂)		目標に対する 達成状況 【2023年度】
		2023年度実績	2025年度目標	
①再エネの利用促進	44 (+6)	35,065	43,000	81.5%
②省エネ促進	86(+17)	9,523	21,000	45.3%
③都市機能・資源循環	198(+17)	6,101	20,000	30.5%
④自然環境保全	64 (+5)	▲429	7,000	▲6.1%
⑤環境意識の向上	29 (±0)	26,434	37,000	71.5%
合計	421(+45)	76,694	128,000	59.9%



3. 現計画の進捗（アクションプランの実施状況）

<基本方針1> 再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応

R5の主な実績

（市民・事業者の取組促進）

○再エネ設備（太陽光発電設備・蓄電池等）の導入補助

〔熊本市・菊池市・合志市・菊陽町・嘉島町・益城町・山都町〕

（公共施設の取組）

○公共施設における太陽光発電設備及び大型蓄電池の拡充

〔熊本市・南阿蘇村〕

【熊本市立千原台高校に設置した蓄電池】

○太陽光・蓄電池を活用した庁舎の供用開始

〔宇土市〕

○環境省が選定する地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）への応募（R6.5に採択）

〔熊本市他11市町村〕



実績の分析

- 再エネ設備の導入補助については削減効果が大きく、都市圏での取組が広がっている。（5自治体→7自治体）
- 引き続き、太陽光、蓄電池等の再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいく必要がある。

R5実績		連携中枢都市圏
事業数	前年度比	44事業
	2019年度比	+4
CO ₂ 削減量	前年度比	+6
	2019年度比	11,373 t-CO2
		35,065 t-CO2

今後の方針

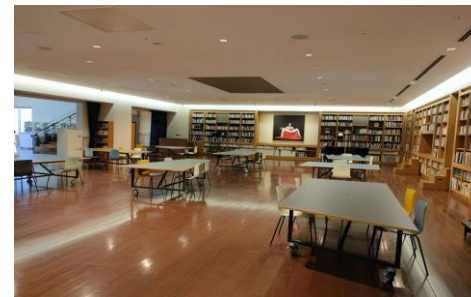
- 導入補助や啓発等による、住民・事業者への再生可能エネルギーの普及促進（R6実施）
- 重点対策加速化事業の着実な推進による市町村有施設における再エネ設備（太陽光発電設備・蓄電池）の拡充（R6実施）

3. 現計画の進捗（アクションプランの実施状況）

<基本方針2> 省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用

R5の主な実績

- 省エネ機器等（ZEH、エネファーム、太陽熱温水器、省エネ家電、省エネ設備（事業者向け））の導入補助 [熊本市・合志市]
- LED等防犯灯取替補助
[菊池市・宇土市・宇城市・合志市・美里町・玉東町・大津町・菊陽町・高森町・益城町]
- 公共施設等のLED化
[熊本市・菊池市・宇土市・阿蘇市・合志市・美里町・菊陽町・御船町]
- 公共施設のZEH・ZEB化（検討含む） [熊本市・山都町]
- 「熊本市既存市有建築物の省エネ改修方針」の策定 [熊本市]



【熊本市現代美術館のLED化】

実績の分析

- 公共施設におけるLED化やZEBの検討が進み、事業数が増加した。
 - プラごみの増加に伴い、一部の市町村の事務及び事業における温室効果ガス排出量が増加し、昨年度より削減量が減少。
- ※一部の市町村の事務事業の温室効果ガス排出量は暫定値。

R5実績		連携中枢都市圏
事業数	前年度比	86事業
	2019年度比	+11
CO ₂ 削減量	前年度比	+17
	2019年度比	▲18,311 t-CO ₂
		9,523 t-CO ₂

今後の方針

- 公共施設等の更なる省エネ設備の導入促進（LED化など）（R6実施）
- 公共施設のZEH・ZEB化（R7年度に熊本市営住宅の工事予定）

3. 現計画の進捗（アクションプランの実施状況）

<基本方針3> 脱炭素に向けた都市機能と資源循環社会の構築

R5の主な実績

（脱炭素型モビリティ社会の実現）

- 「バス・電車無料の日」の実施〔連携中枢都市圏〕

⇒R5は熊本市、菊池市、宇土市、合志市、益城町、山都町のコミュニティ交通も無料

- シェアサイクルエリアの拡大〔熊本市〕
- デマンドタクシーの検討〔山都町〕

- 市電延伸の検討〔熊本市〕
- セミコン通勤バスの運用〔菊陽町〕⇒利用者10万人増加

- 公用車における電気自動車等の率先導入〔熊本市・宇土市・阿蘇市・美里町〕

（廃棄物の適正処理と資源循環）

- プラスチック製容器包装の分別収集〔熊本市・宇土市・美里町・嘉島町〕

- フードドライブによる食品ロス〔連携中枢都市圏〕



【バス・電車無料の日】

実績の分析

- 電気自動車等の普及促進、自転車走行空間の整備等による自転車利用促進等により、運輸部門の削減量が増加した。

- プラスチック製容器包装の分別収集に取り組んでいるが、燃やすごみ内のプラスチック含有率は改善されず、廃棄物分野での削減量は減少した。

R5実績		連携中枢都市圏
事業数		198事業
	前年度比	+ 3
	2019年度比	+ 17
CO ₂ 削減量	前年度比	▲11.4 t-CO ₂
	2019年度比	6,101 t-CO ₂

今後の方針

- 道路整備プログラムに基づく交差点改良事業や、通勤状況アンケート等の渋滞緩和への取組実施（R6実施）
- プラスチック製容器包装の分別収集に関する周知・啓発の継続実施（R6実施）

3. 現計画の進捗（アクションプランの実施状況）

<基本方針4> 豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上

R5の主な実績

（地下水保全）

- 節水市民運動の展開 [熊本市]

（森づくりの推進）

- 林業担い手育成 [美里町]
- 山都町森林整備事業（拡充） [山都町]
- みどり認定の普及促進、手続き補助 [阿蘇市]
- 水源かん養林整備 [熊本市・西原村・南阿蘇村]
- 「建築物等木材利用促進基本方針」の策定・運用 [熊本連携中枢都市圏]



【水源かん養林】

実績の分析

- 森林の吸収係数が国の見直しにより低下したことで、削減量が2019年度と比べ減少している。
（森林吸収係数 3.2 t-CO₂/ha/年 → 2.46 t-CO₂/ha/年）
- 森林整備事業の拡充により、CO₂吸収量が増加した。

R5実績		連携中枢都市圏
事業数		64事業
	前年度比	+5
	2019年度比	+5
CO ₂ 削減量	前年度比	1,121 t-CO ₂
	2019年度比	▲429 t-CO ₂

今後の方針

- 「第7次水源かん養整備10ヶ年計画」に基づく水源かん養林の整備（R6実施）
- 節水等の普及啓発の更なる推進（R6実施）

3. 現計画の進捗（アクションプランの実施状況）

<基本方針5> 環境意識の向上と環境投資の推進

R5の主な実績

- 小中学校での環境教育 [熊本市・菊池市・宇土市・宇城市・合志市・大津町・西原村]
- 合志市エコまっりの開催 [合志市]
- 環境分野における新製品・新技術研究開発支援 [熊本市]
- グリーン/ブルーボンドの発行 [熊本市]
- 町有林のJクレジット化の推進 [山都町]



【小学校での環境教育】

実績の分析

- 環境教育の推進については、デコ活（COOL CHOICE）の認知度は上昇傾向にあるが、昨年度からは減少している。
（熊本市民のデコ活（COOL CHOICE）認知率：14%（2019年度）
→22%（2022年度）
→21%（2023年度））
- 住民に向けた啓発活動については、今後更なる取組が必要である。

R5実績		連携中枢都市圏
事業数		29事業
	前年度比	+1
	2019年度比	±0
CO ₂ 削減量	前年度比	7,232 t-CO ₂
	2019年度比	26,434 t-CO ₂

今後の方針

- 環境教育の推進や都市圏連携による環境イベントの開催の検討（R7実施予定）
- 都市圏共同での「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」の推進（R6実施）